

経営資本

資本の種類	財務資本	製造資本	知的資本	人的資本	社会・関係資本	自然資本
主な指標	● 資本合計 12,367億円 ● 有利子負債 11,515億円 ● D/Eレシオ 0.93倍	● 製造・研究拠点数 (2026年4月1日時点) 海外 56拠点※ 国内 12拠点 ※販売拠点を含む ● 設備投資額 1,216億円	● 特許保有件数 12,584件 ● 研究開発費 1,447億円	● 連結従業員数 27,491名 ● エンゲージメントスコア (エンゲージメント関連指標の ポジティブ回答比率) 61%	● 連結対象会社数 175社 ● 海外拠点数 (2026年4月1日時点) 56拠点	● 温室効果ガス排出量 (Scope1+2) 529万t ● SSS (Sumika Sustainable Solutions) 5,556億円  P55
現状分析	財務健全性は着実に改善するも中長期的な目標まではまだ道半ば 事業構造改革の進捗と収益力の向上により、2025年度末の有利子負債は前年度末から1,347億円減少し11,515億円、D/Eレシオも0.93倍となり、財務健全性は着実に改善しました。しかし、中長期的な目標であるD/Eレシオ0.7倍程度の達成に向けてはまだ道半ばであり、引き続き財務体質の改善を進める必要があります。	安全をすべてに優先させる製造体制 当社の製造拠点数は国内外合わせて68拠点で、安定生産体制を維持しています。2025年度の設備投資額は前年度比8%減の1,216億円となりました。当社は「安全をすべてに優先させる」の理念のもと、重大保安事故ゼロを目標とし、「スマート設備管理」の実現に向けて設備管理・基幹業務の両システムを連携させ、事故トラブル撲滅によるプラント安定化、生産性向上や品質安定化などを進めています。	幅広い技術基盤と研究開発力 当社の2025年度の研究開発費は売上収益の6.2%である1,447億円となり、特許保有件数は12,584件となっています。当社の幅広い技術基盤を活かした研究開発力はコア・コンピタンスの一つであり、5年連続でクラリベイト社「Top100グローバル・イノベーター」に選出されるなど、当社の研究開発活動、知的財産活動は外部からも高い評価を受けています。	多様性と高いエンゲージメント 多様な人材とそのエンゲージメントの高さがコア・コンピタンスの一つとして当社の競争力の源泉となっています。こうした中、今年度は人事制度改訂を実施しました。新制度は、当社に求められる人材像の明確化とその特徴にマッチした制度設計や、達成した成果の大きさに応じた、よりメリハリある処遇により、社員の自律的なキャリア形成を後押しするものとなっています。	強固なグローバルネットワーク 2025年度末時点の連結対象会社数は175社、海外拠点数は56拠点であり、当社の構築しているグローバルネットワークはコア・コンピタンスの一つです。また、国内外で数多くのコミュニティ貢献活動を実施しており、地域社会との信頼関係を強化しています。これにより、ステークホルダーとの良好な関係を築くことで企業の社会的価値の向上につなげています。	事業のサステナビリティ確保に向けた自然資本の保全・再興 当社をはじめ、企業は事業活動を通じて多様な自然資本を利活用しています。そのような中、当社事業のサステナビリティ確保に向けて、気候変動対応、資源循環推進と統合的に自然資本の保全・再興に取り組んでいます。
強化に向けた取り組み	キャッシュ創出策の継続、資本効率の向上と安定的な財務基盤の確立 中長期的な目標であるD/Eレシオ0.7倍程度を達成すべく、引き続き事業再構築などのキャッシュ創出策を実行し、有利子負債の削減およびD/Eレシオの改善に努めます。また、投資判断時のリスク管理と戦略運用のモニタリング機能を強化した投資管理プロセスの下、成長ドライバー2部門を中心に戦略的に高収益事業への集中投資を継続し、資本効率を高めながら安定的な財務基盤を確立していきます。	安全性と効率性を両立した製造の高度化 設備高経年化等によるリスクの低減を最重要課題とし、全拠点でのデータ活用による信頼性保全へのシフトを通して、一連の取り組みをPDCAサイクルで実施していきます。また、従来のDX戦略1.0、2.0の取り組みを加速させ、強靱な安全性・安定性を基礎に高い競争力を備えた持続可能な製造体制を構築していきます。	重点投資と事業競争力強化 研究開発費を成長ドライバーであるAGL関連・ICTM関連に重点的に配分し、これらの分野での革新的な技術開発を推進します。また、知的財産活動では、事業上の価値やコストデータの解析を通じ、より筋肉質な特許ポートフォリオの構築を進めるとともに、生成AI技術の活用による業務効率化も推進しています。今後は知財戦略と事業戦略の連動を一層強化することで、事業競争力の向上につなげていきます。	持続的成長を支える人材の確保と育成・活用 採用ソースの多角化や社会環境の変化にも対応した人事施策を通じて、中長期的な人材の確保と育成・活用に取り組んでいきます。また、上司や周囲の支援を通じて部下の「成長実感」につながるマネジメントを推進するとともに、社員が自身のキャリアについて考え、主体的に知識・スキルを高められるよう、社内兼業制度等の各種支援策を拡充し、自律的なキャリア形成とエンゲージメントの向上を図ります。	ステークホルダーとの信頼関係の強化と共創 教育支援や環境保護活動など、国内外のコミュニティ貢献活動を拡充し、地域社会との連携を深めます。さらに、ステークホルダーとの対話を重視し、透明性の高い情報開示を行うことで、信頼関係を強化します。これらの取り組みにより、社会・関係資本を強化し、企業の社会的責任を果たすとともに、多様なステークホルダーと一体となって価値を創造していきます。	環境負荷低減事業への転換 自然資本の持続的な保全・再興を目指し、さらなるGHG排出量削減に向けてクリーン燃料の活用等を検討するとともに、プラスチックなどの化学製品における資源循環推進や、バイオ原料活用等、バーゲン化石原料の使用量低減に向けた取り組みを進めていきます。さらに、これらの取り組みと並行して、SSSの開発と普及を加速させることで、環境負荷低減事業への転換を一層推進していきます。
参照	 CFOメッセージ	 DXによる競争力強化  労働安全衛生・保安防災 (サステナビリティレポート)	 知的財産戦略  イノベーション戦略	 人材の確保と育成・活用  人材マネジメント (サステナビリティレポート)	 ステークホルダーとのコミュニケーション  人権の尊重  コミュニティへの貢献 (サステナビリティレポート)	 気候変動の緩和と適応  資源循環への貢献  自然資本の持続可能な利用